

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

令和7年9月1日

交付金事業一覧(推奨事業メニューのみ)

(単位:千円)

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食における物価高騰対応事業	①目的・効果 物価高騰が高止まりしている現状を踏まえ子育て世帯の経済的な負担を軽減するため、学校給食費を支援することで、保護者の負担を増やすことなく、栄養価基準を満たす安定的な学校給食を提供する。 ②交付金を充当する経費内容 中学校完全無償化、小学校半額補助に係る学校給食費(教職員は除く)に充てる。 ③積算根拠(対象数、単価等) 小学校:2,850円×14,016人×11ヵ月(4～3月分)=439,401,600円 中学校:6,500円×6,206人×11ヵ月(4～3月分)=443,729,000円 計:883,130,600円 ※その他財源については、沖縄県の補助金、一般財源。 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 市立小学校36校、市立中学校17校の保護者	R7.4	R8.3